

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 香 川 等

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 丸 島 一 富

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(千円)	9,062,136	11,196,266	39,303,020
経常利益	(千円)	273,545	275,632	1,615,141
四半期(当期)純利益	(千円)	167,421	266,292	1,180,148
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	220,158	246,712	1,200,271
純資産額	(千円)	2,231,339	3,779,185	3,081,429
総資産額	(千円)	14,871,902	15,245,400	15,917,224
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	372.39	571.52	2,562.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	368.96	567.40	2,538.96
自己資本比率	(%)	12.2	21.6	19.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、株式の取得により、以下の会社が主要な関係会社となりました。

(連結子会社) 株式会社ネクストソリューション 石川県金沢市 情報インフラ事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社又は連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、3月に発生した東日本大震災による生産・輸出の落ち込みや、広範な被害に伴う自粛モードの広がり、節電への取り組みなどが消費の減少につながったことから急速な落ち込みを見せましたが、徐々に回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、北陸地区で携帯電話販売店舗を運営する企業を子会社化するなど積極的なM&Aを展開し、携帯電話市場において優位性を確保すべく西日本最大の情報通信ディストリビューターを目指して取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比2,134百万円増の11,196百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比2百万円減の304百万円、経常利益は前年同四半期比2百万円増の275百万円、四半期純利益は前年同四半期比98百万円増の266百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

情報インフラ事業におきましては、主に携帯電話販売店舗の運営、およびブロードバンド回線加入取次ぎを行っております。

携帯電話販売につきましては、通話主体の高機能端末の販売が引き続き好調であったことに加え、当第1四半期連結会計期間にスマートフォンの新機種が多数投入されユーザの選択肢が広がったことで、スマートフォンへの買い替えによる販売が好調に推移しました。加えて、株式会社ネクストジョイグループが当第1四半期連結会計期間において連結子会社となったことに伴い店舗数の増加と共に販売台数が増加いたしました。

また、ブロードバンド回線取次ぎに関しては、パートナー企業の開拓により販路の拡充に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1,225百万円増の8,680百万円、営業利益は前年同四半期比95百万円減の217百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業におきましては、主にITソリューションパック、法人向け携帯電話等の販売・契約取次、およびサポート事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間につきましては、法人向け携帯電話販売に加えて、スマートフォン、タブレットPCの拡販、また、クラウドコンピューティングを利用したレンタルサーバー、医療法人向けソリューションシステム、およびスマートフォン向けサポート事業などに引き続き注力いたしました。

また、新たにクラウド環境を利用したスマートフォン対応のモバイルサイト自動変換システムをリリースいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比952百万円増の2,495百万円、営業利益は前年同四半期比54百万円増の80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、15,245百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少し、11,466百万円となりました。負債が減少した主な要因は、借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、3,779百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金および少数株主持分が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ネクストジョイ他5社が連結子会社となったこと等により、情報インフラ事業において88名、法人ソリューション事業において78名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社子会社である株式会社セリオス（株式会社アイ・エム・エヌより商号変更）へ会社分割を行ったことに伴い、同社への出向者が増加したため、従業員数が139名減少しております。

なお、従業員数は、社外からの出向受入者を含み、社外への出向者を除いております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	465,936	465,936	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	465,936	465,936		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		465,936		1,249		999

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 465,936	465,936	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	465,936		
総株主の議決権		465,936	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,999	2,565,947
売掛金	4,620,926	3,896,975
商品及び製品	1,163,939	1,536,441
販売用不動産	335,472	335,472
繰延税金資産	627,000	630,499
その他	571,700	723,239
貸倒引当金	5,146	7,746
流動資産合計	10,595,893	9,680,829
固定資産		
有形固定資産	1,265,977	1,400,777
無形固定資産		
のれん	2,004,815	1,957,464
ソフトウェア	40,388	40,748
その他	14,714	14,439
無形固定資産合計	2,059,919	2,012,652
投資その他の資産		
投資有価証券	499,561	526,580
差入保証金	1,227,743	1,281,561
長期滞留債権	900,132	937,497
その他	259,900	334,769
貸倒引当金	891,903	929,268
投資その他の資産合計	1,995,434	2,151,140
固定資産合計	5,321,331	5,564,571
資産合計	15,917,224	15,245,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,378,166	3,174,083
短期借入金	1,075,000	1,065,000
1年内返済予定の長期借入金	1,162,926	1,109,225
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	330,000
1年内償還予定の社債	294,800	484,800
未払金	1,099,032	1,012,527
未払法人税等	253,941	48,897
解約調整引当金	19,766	9,394
賞与引当金	43,196	53,434
その他	821,276	866,690
流動負債合計	8,478,106	8,154,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,308,962	2,545,355
社債	620,400	320,800
偶発損失引当金	30,681	25,960
負ののれん	45,372	35,649
その他	352,272	384,395
固定負債合計	4,357,687	3,312,161
負債合計	12,835,794	11,466,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,997	1,249,997
資本剰余金	999,886	999,886
利益剰余金	782,803	1,025,799
株主資本合計	3,032,687	3,275,683
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	35,375	23,716
その他の包括利益累計額合計	35,375	23,716
新株予約権	13,209	14,671
少数株主持分	157	465,114
純資産合計	3,081,429	3,779,185
負債純資産合計	15,917,224	15,245,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,062,136	11,196,266
売上原価	6,672,035	8,663,525
売上総利益	2,390,100	2,532,741
販売費及び一般管理費	2,083,341	2,228,306
営業利益	306,759	304,435
営業外収益		
受取利息	6,590	4,299
負ののれん償却額	9,722	9,722
その他	6,881	13,722
営業外収益合計	23,194	27,744
営業外費用		
支払利息	42,084	37,809
支払手数料	11,640	2,636
持分法による投資損失	-	10,235
その他	2,683	5,864
営業外費用合計	56,408	56,546
経常利益	273,545	275,632
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,631
固定資産売却益	8,487	-
貸倒引当金戻入額	12,499	-
その他	4,832	-
特別利益合計	25,818	1,631
特別損失		
固定資産除却損	26,660	6,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,669	-
その他	3,779	-
特別損失合計	101,109	6,245
税金等調整前四半期純利益	198,255	271,018
法人税、住民税及び事業税	21,769	10,952
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	21,769	10,952
少数株主損益調整前四半期純利益	176,485	260,066
少数株主利益又は少数株主損失()	9,064	6,225
四半期純利益	167,421	266,292

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,485	260,066
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	43,672	13,354
その他の包括利益合計	43,672	13,354
四半期包括利益	220,158	246,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,094	254,632
少数株主に係る四半期包括利益	9,064	7,920

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ネクストジョイおよびその子会社5社、ほか2社を連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ズカコミュニケーションズを持分法の適用範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金のうち310,400千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
 - (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、EBITDAの6倍に相当する金額以下に維持すること。

2. 長期借入金のうち1,851,111千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
- (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	49,075千円	64,522千円
のれんの償却額	67,740千円	62,847千円
負ののれんの償却額	9,722千円	9,722千円

(株主資本等関係)

第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,296	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ 事業	法人ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,454,861	1,543,434	8,998,295	63,840	9,062,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,454,861	1,543,434	8,998,295	63,840	9,062,136
セグメント利益	312,731	25,851	338,582	12,108	326,473

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,582
「その他」の区分の利益	12,108
全社費用(注)	19,713
四半期連結損益計算書の営業利益	306,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報インフラ事業」において、連結子会社が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は1,582,749千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報インフラ事業	法人ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,680,079	2,495,903	11,175,982	20,284	11,196,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,680,079	2,495,903	11,175,982	20,284	11,196,266
セグメント利益	217,541	80,428	297,969	2,855	300,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売・賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,969
「その他」の区分の利益	2,855
全社費用(注)	3,609
四半期連結損益計算書の営業利益	304,435

(注) 主として、報告セグメントに帰属しない一般管理費(配賦差額)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要な事項がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネクストジョイ

事業の内容 電話サービス、各種通信・放送サービスの販売促進事業、事務機器販売事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの持続的な成長により企業価値向上の実現を目指すため。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による買収

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

42.8%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社グループでは、携帯電話販売を展開するビジネスモデルを中核として、活動拠点を関西地区に集約し営業を行っておりましたが、さらなる業績の向上を目指すため、近隣する地域へ活動領域を拡大するとともに、当社グループの携帯電話販売事業の持続的な成長を図り、企業価値向上の実現を目指すものであります。

2. 四半期連結財務諸表に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	361,808千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,575千円
取得原価		363,383千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

8,975千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年間で均等償却を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	372円39銭	571円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,421	266,292
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,421	266,292
普通株式の期中平均株式数(株)	449,582	465,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	368円96銭	567円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,183	3,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、368円53銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。